



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シー・ヴィー・エス・バイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼営業本部長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鱒淵 晃

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	7,234	△2.8	82	84.7	83	207.7	52	48.9
27年2月期第1四半期	7,443	△1.4	44	20.6	27	△72.2	34	△61.7

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 52百万円 (66.6%) 27年2月期第1四半期 31百万円 (△69.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	1.05	—
27年2月期第1四半期	0.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	10,715	2,017	18.8
27年2月期	10,801	2,014	18.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 2,017百万円 27年2月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,750	△1.1	152	2.7	140	△20.5	96	△54.5	1.94
通期	28,900	0.6	200	△13.0	200	△28.1	110	△51.1	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	50,640,000 株	27年2月期	50,640,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	1,275,530 株	27年2月期	1,275,530 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	49,364,470 株	27年2月期1Q	49,364,740 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に株高が進行したほか、円安や原油安による輸出企業を中心とした企業収益の拡大が雇用や所得環境に対する改善の動きに波及するなど、緩やかな回復基調が続いております。また、円安を契機とした訪日外国人観光客の増加によりインバウンド消費の拡大や宿泊業界の活況が続いているほか、消費税増税後の個人消費マインドにも持ち直しの動きが見られており、天候の影響を強く受ける傾向は残るものの、内需においても先行きに対する不透明感は払拭されつつあります。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、各社の新規出店が依然として高水準を維持しているものの、大手チェーン間や異業種との業務提携により業界再編の動きが顕在化しているため、出店過多による過剰な競合状態は解消するものと見られております。また、淹れたてコーヒーやドーナツなどの販売が好調なカウンター商材を強化し、新たな需要の獲得に努めたことや前年の消費税増税に伴う買い控えの反動などから、全店売上高や来店客数は増加しており、既存店の実績にも持ち直しの動きが見られております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、消費税増税による特需の反動から回復基調にあるほか、淹れたてコーヒーの取扱店舗を増加させ、ほぼ全店でサービスを提供したことや手頃な価格へと見直した効果などにより販売杯数が順調に伸長しております。また、当社で独自に展開しているお弁当類において、新規ベンダーとの取引を開始し新商品を投入することで新たな需要の獲得に努めたほか、「クリーニング」の取次ぎや「宝くじ」の販売などと合わせ、お客様ニーズに合った商品やサービスの提供を通じた、競合店との差別化に取り組んでおり、既存店前年比は101.2%と好調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の加盟店を含む店舗数は111店舗であり、収益性を重視した運営体制に移行させる方針に基づき前期までに不採算店舗の閉店及び運営からの撤退を進めたことで全店売上高は減少しておりますが、赤字店舗が減少した効果もありセグメント利益は大幅に改善しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入53億76百万円（対前年同期比3.2%減）、セグメント利益1億3百万円（対前年同期比222.8%増）となりました。

② マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動は薄れてきたものの、建築コストだけでなくマンション用地の値上りの影響から販売坪単価が上昇を続けており、購入可能層が限定されつつあるほか、工場、倉庫跡地のような好立地の再開発物件が減少していることもあり、首都圏全体では供給戸数は減少しております。一方、高価格帯での販売が見込める都心部においては、富裕層のみならず、外国人や将来の相続対策などを目的とした資産家の購入意欲が強く、新規の高級タワーマンションの販売は好調に推移しており、マンション市場は二極化の様相になっております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、豊かで魅力的なマンションライフを提供すべく、サービス品質の改善強化に努めただけでなく、イベント・カルチャー教室の開催を支援し様々なイベント開催の提案を強化することで顧客満足の向上に取り組んでまいりました。また、人材ニーズの拡大を視野に入れ、人材派遣事業を開始いたしました。長年にわたりマンションフロントサービス事業で培ってきた組織力や人材育成のノウハウを活かした新たなビジネスモデルを創生し、取引先の開拓を進めることで、収益の拡大を図ってまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の総受託物件数は、新規受託マンション数は14件となる一方、解約物件が11件となったことで総受託物件数は870件となり、人材派遣事業など新たなビジネスモデル構築への取り組みを始めたことから、経費負担が先行して発生しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入14億20百万円（対前年同期比2.2%減）、セグメント利益69百万円（対前年同期比21.3%減）となりました。

③ クリーニング事業の概況

クリーニング事業におきましては、衣料品の機能性向上や低価格化、服装のカジュアル化や団塊世代のリタイアの影響を受け、クリーニング需要は年々減少しております。また、燃料価格の高騰によりコストが増加する一方、消費税増税後はより一層価格設定が難しくなっており、近年のクリーニング業界を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質のクリーニング取次ぎサービスを提供するほか、ハウスクリーニングではサービスの提供範囲を関西に拡大したことで新規顧客を獲得しております。一方、ユニフォームの一元管理サービス提供先企業が制服のリニューアルに合わせ、洗濯や管理の方法を変更したことから、売上、収益に影響しております。引き続き自社工場と商品管理センターによる、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までをトータルで一元管理するメリットを活かし、各種ユニフォームなどのリネンサービスの顧客開拓に積極的に取り組み、収益向上を実現してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入3億53百万円（対前年同期比3.2%減）、セグメント利益18百万円（対前年同期比19.2%減）となりました。

④ その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、当社グループの基盤であるコンビニエンス・ストア事業のみに注力することなく、新たなサービスの開発や提供に努めております。

その他事業として運営しております宿泊サービスは、需要が増加することを鑑み当期より拡大してまいります。平成21年秋に開業し、現在運営しておりますビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、JR京葉線の市川塩浜駅に隣接し利便性の高い立地であることなどをお客様から評価していただき、稼働率は順調に推移しております。なお、宿泊需要が引き続き増加することを見込み隣接地で新館の建設工事に今春より着手しており、年内の開業を目指しております。今後も、宿泊プランやサービス内容を拡充させ新たな需要を獲得し、顧客満足度の向上に一層努め、客室稼働率の上昇・収益拡大の実現を目指してまいります。

また、新たな宿泊サービスといたしまして、ユニット型の宿泊施設「東京銀座BAY HOTEL」を東京都中央区で7月下旬の開業に向け準備を進めており、初期経費が先行して発生しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入1億38百万円（対前年同期比7.8%増）、セグメント利益21百万円（対前年同期比29.6%減）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、営業総収入72億34百万円（対前年同期比2.8%減）、営業利益82百万円（対前年同期比84.7%増）、経常利益83百万円（対前年同期比207.7%増）、四半期純利益52百万円（対前年同期比48.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて85百万円（0.8%）減少し、107億15百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1億21百万円減少したことなどから流動資産が92百万円減少し、また、建設仮勘定が1億67百万円増加した一方、不動産の売却により土地が1億6百万円減少したことなどから、有形固定資産が51百万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて88百万円（1.0%）減少し、86億98百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が1億32百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が19億72百万円、未払消費税等が1億49百万円、店舗閉鎖損失引当金が73百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が20億26百万円減少し、また、長期借入金が19億35百万円増加したことなどにより、固定負債が19億38百万円増加したことであります。

なお、1年内返済予定の長期借入金に関しては、長期借入金に借換えを実行しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2百万円（0.1%）増加し、20億17百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、四半期純利益を52百万円計上したことなどにより、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月8日の「平成27年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しによる変更はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、ホテル事業の拡大や新たな宿泊施設サービスへの参入に向けた設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び連結子会社の有形固定資産に対する投資効果が使用期間内にわたり平均的かつ安定的であると見込まれることから、取得原価を均等に期間配分することが合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業総利益が490千円、営業利益が5,139千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5,884千円それぞれ増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,810	1,963,491
加盟店貸勘定	4,966	3,680
売掛金	484,498	495,270
有価証券	384,915	375,528
商品	487,262	507,899
その他	329,750	337,451
貸倒引当金	△1,108	△1,087
流動資産合計	3,775,095	3,682,234
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	846,563	833,676
土地	1,758,928	1,652,679
その他（純額）	53,507	224,144
有形固定資産合計	2,658,999	2,710,500
無形固定資産		
のれん	307,052	290,937
その他	53,278	53,273
無形固定資産合計	360,331	344,211
投資その他の資産		
投資有価証券	230,429	187,362
長期貸付金	105	280
敷金及び保証金	921,920	938,396
投資不動産（純額）	2,669,661	2,661,353
その他	188,416	195,246
貸倒引当金	△3,900	△3,900
投資その他の資産合計	4,006,632	3,978,738
固定資産合計	7,025,963	7,033,450
資産合計	10,801,058	10,715,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,664	390,174
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,205,033	232,086
未払金	465,238	445,768
未払法人税等	80,884	76,934
預り金	2,098,069	2,109,932
賞与引当金	74,160	110,007
店舗閉鎖損失引当金	302,326	228,761
資産除去債務	22,589	20,513
その他	565,526	430,648
流動負債合計	7,771,491	5,744,825
固定負債		
長期借入金	277,525	2,212,935
退職給付に係る負債	100,490	103,723
長期預り保証金	352,584	351,915
資産除去債務	273,517	274,397
その他	10,550	10,233
固定負債合計	1,014,667	2,953,205
負債合計	8,786,158	8,698,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	759,732	762,422
自己株式	△124,333	△124,333
株主資本合計	1,999,464	2,002,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,436	15,499
その他の包括利益累計額合計	15,436	15,499
純資産合計	2,014,900	2,017,653
負債純資産合計	10,801,058	10,715,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	5,429,658	5,261,621
営業収入		
加盟店からの収入	35,918	21,365
その他の営業収入	1,977,578	1,951,305
営業収入合計	2,013,496	1,972,671
営業総収入合計	7,443,155	7,234,293
売上原価	5,331,900	5,189,787
営業総利益	2,111,255	2,044,505
販売費及び一般管理費	2,066,717	1,962,249
営業利益	44,537	82,256
営業外収益		
受取利息	34	10
受取配当金	2,633	493
有価証券運用益	9,671	28,587
不動産賃貸料	95,388	83,590
その他	6,799	5,382
営業外収益合計	114,527	118,064
営業外費用		
支払利息	11,263	12,195
投資事業組合運用損	5,080	1,164
不動産賃貸費用	113,605	101,477
その他	2,071	2,276
営業外費用合計	132,021	117,114
経常利益	27,044	83,206
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	39,215	1,429
固定資産売却益	—	36,654
特別利益合計	39,215	38,084
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,123	1,971
その他	155	—
特別損失合計	2,279	1,971
税金等調整前四半期純利益	63,980	119,319
法人税等	29,017	67,265
少数株主損益調整前四半期純利益	34,963	52,054
四半期純利益	34,963	52,054

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	34,963	52,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,676	63
その他の包括利益合計	△3,676	63
四半期包括利益	31,287	52,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,287	52,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,556,528	1,398,026	360,257	128,342	7,443,155	—	7,443,155
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	53,457	5,144	300	58,901	△58,901	—
計	5,556,528	1,451,483	365,402	128,642	7,502,057	△58,901	7,443,155
セグメント利益	32,142	88,365	22,681	30,429	173,619	△129,081	44,537

(注) 1 セグメント利益の調整額△129,081千円には、セグメント間取引消去1,701千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,782千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	5,376,081	1,367,926	351,911	138,373	7,234,293	—	7,234,293
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	52,138	1,624	300	54,062	△54,062	—
計	5,376,081	1,420,065	353,535	138,673	7,288,356	△54,062	7,234,293
セグメント利益	103,760	69,581	18,332	21,428	213,103	△130,846	82,256

(注) 1 セグメント利益の調整額△130,846千円には、セグメント間取引消去1,523千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,370千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「コンビニエンス・ストア事業」で1,927千円、「マンションフロントサービス事業」で101千円、「クリーニング事業」で605千円、「その他事業」で2,097千円それぞれ増加しております。